

科学技術研究調査の概要及び検討スケジュール

調査の目的

本調査は、我が国における科学技術に関する研究費や研究者数等の研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする

調査の概要

- 調査の時点：毎年6月1日現在

- 調査対象：

【調査票甲（企業A）】約8,000 客

調査対象産業*のうち、資本金1億円以上の企業及び科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に規定する研究開発法人等が出資する会社

【調査票甲（企業B）】約5,000 客

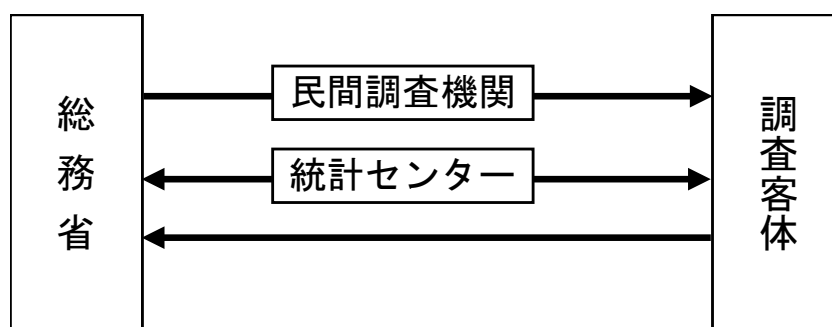
調査対象産業*のうち、資本金1千万円以上1億円未満の会社

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】約1,000 客

【調査票丙（大学等）】約4,000 客

※調査対象産業については、次頁参照

- 調査の流れ：



- 結果公表：調査日の属する年の12月

調査対象産業

- ・「大分類A－農業，林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」
- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業，郵便業」
- ・「大分類I－卸売業，小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材，鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」
- ・「大分類J－金融業，保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関（「6491 政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業，商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」
- ・「大分類L－学術研究，専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業」

